

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月12日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(千円)	7,878,480	8,521,922	15,864,467
経常利益(千円)	390,195	708,088	604,821
四半期(当期)純利益(千円)	258,821	463,910	445,435
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	372,953	672,358	240,864
純資産額(千円)	11,950,254	12,417,111	11,793,208
総資産額(千円)	18,824,904	19,088,809	18,751,619
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.68	24.52	23.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	60.4	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	382,331	646,869	841,483
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	808,765	144,169	851,019
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	278,153	267,883	529,162
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,396,223	2,702,000	2,461,834

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.86	6.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務問題を背景とした海外経済の減速化等が影響した円高の長期化や株価の下落等の要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、わが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした回復の兆しがみられるものの、電力の安定供給への懸念、消費税論議にともなう消費マインドの低下や欧州問題に起因する金融市場の混乱など、経済活動の本格的な回復の妨げになっております。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、東日本大震災及びタイ大洪水からの復旧、あるいはエコカー補助金等の影響をうけて、生産の回復基調が鮮明となりました。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営戦略に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもと、取引先との取引深耕に努め、受注確保を図ってまいりました。

その結果、売上高は85億2千1百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益5億8千7百万円（前年同四半期比75.4%増）、経常利益7億8百万円（前年同四半期比81.5%増）、四半期純利益4億6千3百万円（前年同四半期比79.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災からの復旧により、自動車産業界における国内生産は回復基調にあり、また新興国市場向けの設備投資等が好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は55億2千1百万円（前年同四半期比16.7%増）、セグメント利益は3億9千7百万円（前年同四半期比237.5%増）となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要は堅調に推移しました。

その結果、売上高は17億5千7百万円（前年同四半期比3.6%減）、セグメント利益は1億5千5百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は5億9百万円（前年同四半期比25.8%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は1千9百万円のセグメント損失）となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は5億9千8百万円（前年同四半期比12.1%減）、セグメント利益は2千7百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は1億3千4百万円（前年同四半期比43.4%減）、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は2千5百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末と比較して、3億3千7百万円増加して190億8千8百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4億5千万円、投資有価証券が1億円、それぞれ減少したものの、有価証券が7億4千1百万円、商品及び製品が1億4千6百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、2億8千6百万円減少して66億7千1百万円となりました。

これは主に、短期借入金が2億円減少したことなどによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して、6億2千3百万円増加して124億1千7百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が4億2千6百万円、為替換算調整勘定が1億7千1百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、2億4千万円増加し、27億2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億4千6百万円（前年同四半期比69.2%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億8千8百万円、減価償却費4億5百万円、たな卸資産の増加額2億4千9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億4千4百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億2千6百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億6千7百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額2億円、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出4億2千6百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月12日
新株予約権の数(個)	556
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	556,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222
新株予約権の行使期間	自平成26年7月13日 至平成29年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 222 資本組入額 111
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. 新株予約権者は、新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができるものとします。
ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ナステック	愛知県名古屋市長区大高町下塩田18番地	1,161	5.39
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	888	4.12
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	706	3.28
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	428	1.99
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,103	33.00

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,618千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.16%)があります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,618,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,714,000	18,714	-
単元未満株式	普通株式 201,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,714	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	2,618,000	-	2,618,000	12.16
計	-	2,618,000	-	2,618,000	12.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,477,296	2,026,790
受取手形及び売掛金	4,668,160	4,662,803
有価証券	323,439	1,064,525
商品及び製品	1,175,068	1,321,103
仕掛品	375,240	462,923
原材料及び貯蔵品	267,670	297,709
繰延税金資産	111,917	109,152
その他	197,092	258,182
貸倒引当金	15,312	16,536
流動資産合計	9,580,573	10,186,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,366,106	2,331,064
機械装置及び運搬具(純額)	2,850,389	2,844,770
土地	1,329,476	1,331,884
建設仮勘定	82,590	64,367
その他(純額)	132,960	130,866
有形固定資産合計	6,761,524	6,702,953
無形固定資産	174,829	179,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,112	1,752,699
長期貸付金	4,553	3,906
繰延税金資産	46,674	53,861
その他	365,326	244,507
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,234,691	2,019,997
固定資産合計	9,171,045	8,902,155
資産合計	18,751,619	19,088,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,073,172	1,051,468
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,589,529	1,564,827
未払法人税等	64,849	31,717
賞与引当金	90,631	122,503
関係会社整理損失引当金	24,756	24,756
繰延税金負債	1	29,130
その他	918,800	938,288
流動負債合計	4,361,740	4,162,692
固定負債		
長期借入金	671,861	674,467
退職給付引当金	1,628,252	1,590,477
繰延税金負債	97,609	53,184
その他	198,947	190,876
固定負債合計	2,596,670	2,509,006
負債合計	6,958,411	6,671,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,553,332	5,979,406
自己株式	733,297	733,844
株主資本合計	11,867,464	12,292,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,636	134,714
為替換算調整勘定	1,073,449	902,390
その他の包括利益累計額合計	925,812	767,675
新株予約権	4,862	9,427
少数株主持分	846,693	882,367
純資産合計	11,793,208	12,417,111
負債純資産合計	18,751,619	19,088,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	7,878,480	8,521,922
売上原価	6,138,841	6,522,441
売上総利益	1,739,638	1,999,481
販売費及び一般管理費	1,404,829	1,412,148
営業利益	334,809	587,333
営業外収益		
受取利息	26,377	32,600
受取配当金	8,144	10,037
持分法による投資利益	43,512	133,872
デリバティブ評価益	36,147	15,204
その他	43,675	59,540
営業外収益合計	157,857	251,254
営業外費用		
支払利息	38,240	30,085
売上割引	7,754	5,764
為替差損	53,681	77,368
その他	2,795	17,281
営業外費用合計	102,471	130,499
経常利益	390,195	708,088
特別利益		
固定資産売却益	644	3,039
貸倒引当金戻入額	366	-
特別利益合計	1,011	3,039
特別損失		
固定資産除売却損	7,001	4,919
投資有価証券評価損	6,444	96,284
ゴルフ会員権評価損	2,266	-
その他	750	21,497
特別損失合計	16,462	122,702
税金等調整前四半期純利益	374,744	588,424
法人税、住民税及び事業税	77,827	76,258
法人税等調整額	1,466	1,917
法人税等合計	76,360	78,176
少数株主損益調整前四半期純利益	298,383	510,248
少数株主利益	39,561	46,338
四半期純利益	258,821	463,910

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	298,383	510,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,278	12,922
為替換算調整勘定	205,812	139,014
持分法適用会社に対する持分相当額	12,963	36,017
その他の包括利益合計	74,570	162,109
四半期包括利益	372,953	672,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,480	622,047
少数株主に係る四半期包括利益	57,473	50,311

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	374,744	588,424
減価償却費	416,540	405,238
デリバティブ評価損益(は益)	36,147	15,204
持分法による投資損益(は益)	43,512	133,872
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,403	37,351
賞与引当金の増減額(は減少)	60,940	31,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	222	1,059
受取利息及び受取配当金	34,522	42,637
支払利息	38,240	30,085
有形固定資産除売却損益(は益)	6,357	1,880
投資有価証券評価損益(は益)	6,444	96,284
売上債権の増減額(は増加)	129,065	14,863
たな卸資産の増減額(は増加)	41,997	249,529
仕入債務の増減額(は減少)	185,028	22,355
その他	54,024	77,676
小計	430,837	746,435
利息及び配当金の受取額	74,353	52,984
利息の支払額	31,424	30,507
法人税等の支払額	91,435	122,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,331	646,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,001,260	83,981
有価証券の売却による収入	468,432	141,132
有形固定資産の取得による支出	269,595	326,981
有形固定資産の売却による収入	2,242	5,711
貸付けによる支出	1,217	1,295
貸付金の回収による収入	1,954	1,688
定期預金の払戻による収入	-	20,000
その他	9,320	99,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	808,765	144,169

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	172,751	426,449
自己株式の取得による支出	185	546
配当金の支払額	818	37,429
少数株主への配当金の支払額	1,216	275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,181	3,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,153	267,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,867	5,348
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	666,719	240,165
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,942	2,461,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,396,223	2,702,000

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年3月1日至平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第2四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年8月31日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 56,216千円	役員報酬 65,429千円
給料手当 613,312	給料手当 599,109
賞与引当金繰入額 19,768	賞与引当金繰入額 34,287
退職給付費用 43,767	退職給付費用 45,698
減価償却費 42,665	減価償却費 42,817
研究開発費 25,088	研究開発費 40,551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 2,413,075千円	現金及び預金勘定 2,026,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000	有価証券(MMF等) 675,210
有価証券(MMF) 3,147	現金及び現金同等物 2,702,000
現金及び現金同等物 2,396,223	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837	2	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	56,746	3	平成24年8月31日	平成24年11月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,730,919	1,823,580	405,513	681,394	7,641,407	237,072	7,878,480	-	7,878,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	678,478	209,378	519	-	888,375	2,583	890,958	890,958	-
計	5,409,397	2,032,958	406,032	681,394	8,529,783	239,656	8,769,439	890,958	7,878,480
セグメント利益 又は損失()	117,790	137,045	19,743	25,034	260,125	25,162	285,288	49,521	334,809

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額49,521千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,521,152	1,757,983	509,980	598,607	8,387,723	134,199	8,521,922	-	8,521,922
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	773,630	262,826	198	-	1,036,656	4,047	1,040,703	1,040,703	-
計	6,294,782	2,020,810	510,179	598,607	9,424,379	138,246	9,562,626	1,040,703	8,521,922
セグメント利益 又は損失()	397,484	155,631	8,703	27,586	589,406	2,363	587,042	290	587,333

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額290千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

提出会社の管理部門及び研究開発費等にかかる費用は前連結会計年度まで報告セグメントに帰属しない全社費用として調整額に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメントの業績評価を精緻化するために費用の配分方法を細分化しております。

なお、この変更は前第2四半期連結累計期間についても遡及適用しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円68銭	24円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	258,821	463,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	258,821	463,910
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,919	18,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年5月19日定時株主総会決議による平成23年7月9日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式502千株	平成24年5月24日定時株主総会決議による平成24年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式556千株 なお、概要は「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,746千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月13日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月12日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。